Press Release



2021年5月27日

各位

2020年度決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡一則)の2020年度決算(2020年4月1日~2021年3月31日)を、以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2018年度		2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
新契約件数	538	84.4%	496	92.1%	482	97.3%
新契約年換算保険料	475	105.3%	382	80.5%	416	108.8%
新契約高	23,589	134.1%	14,832	62.9%	17,096	115.3%

新契約の状況は、新契約件数が前年度比97.3%だったものの、2020年10月に新商品「米ドル建終身保険キャンドル・ワイド」を発売したことや、2019年4月に発売した「米ドル建終身保険キャンドル」などの販売が好調だったことから、新契約年換算保険料が前年度比108.8%、新契約高が前年度比115.3%となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

* PET 17 2 41 4 10 4 1 10 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	2018年	度末	2019年	度末	2020年度末				
		前年度末比		前年度末比		前年度末比			
保有契約件数	4,256	108.1%	4,526	106.4%	4,792	105.9%			
保有契約年換算保険料	2,755	112.2%	2,957	107.3%	3,206	108.4%			
保有契約高	127,271	111.5%	132,317	104.0%	140,941	106.5%			

保有契約の状況は、終身保険などの第一分野商品や、「医療保険新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比105.9%、保有契約年換算保険料が前年度末比108.4%、保有契約高が前年度末比106.5%となるなど、順調に伸展しています。

2. トピックス

2020年 9月 ・ AI-OCRによる「給付金請求ウェブ手続きサービス」を開始

2020年 10月 ・ 米ドル建終身保険Candle Wide[キャンドル・ワイド]を発売

・先進医療給付金の直接支払サービスにおける取扱医療機関を拡大

2020年 11月 ・「HDI格付けベンチマーク」で最高評価三つ星を5年連続ダブル受賞

・ ITを高度に活用したビジネス革新を表彰する「IT賞(顧客・事業機能領域)」を受賞

2020年12月 ・「ながさき女性活躍推進企業等表彰」で大賞を受賞

2021年 2月 ・ 告知不要で保障の継続が可能な「失効取消制度」を導入

2021年 3月 ・ お客さまのQOL向上をサポートする4つの提携サービスの提供を開始

3. 収支・資産等の状況

◆収支·利益·資産

(単位:億円)

	2018年度		2019	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比		前年度比	
保険料等収入	3,352	110.0%	3,868	115.4%	5,112	132.2%	
資産運用収益	183	27.1%	224	122.3%	1,032	460.2%	
保険金等支払金	2,555	82.8%	2,305	90.2%	2,333	101.2%	
資産運用費用	60	136.1%	172	282.9%	46	27.2%	
基礎利益	\triangle 272	-	△ 195	_	\triangle 205	-	
当期純利益	627	166.3%	△ 187	_	△ 182	_	
総資産	19,032	102.8%	19,902	104.6%	22,718	114.1%	

- ・保険料等収入は、終身保険や医療保険の保有契約が増加したことなどから、前年度比132.2%の5,112億円となりました。
- ・資産運用収益は、特別勘定資産運用益が増加したことなどから、前年度比460.2%の1,032億円となりました。
- ・保険金等支払金は、前年度とほぼ横ばいの2,333億円となりました。
- ・資産運用費用は、特別勘定資産運用損がなくなったことなどから、前年度比27.2%の46億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約獲得経費が増加したことなどから、前年度と比べて10億円赤字幅が拡大し、△205億円となりました。
- ・当期純利益は、前年度と比べて5億円赤字幅が縮小し、△182億円となりました。
- 総資産は、前年度比114.1%の2兆2,718億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに SEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

						(単位:億円)
	2018	年度	2019	年度	2020	年度
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	3,560	111.3%	3,842	107.9%	4,314	112.3%
生命保険料等収入	3,317	110.5%	3,616	109.0%	4,049	112.0%
資産運用収益	243	123.7%	226	93.1%	266	117.4%
営業費用	3,036	109.1%	3,352	110.4%	3,795	113.2%
生命保険費用	2,493	111.6%	2,777	111.4%	3,136	113.0%
資産運用費用	56	115.0%	58	103.7%	73	125.8%
その他費用	487	97.6%	517	106.1%	585	113.2%
税引前当期純利益	524	125.6%	490	93.6%	520	106.0%
法人税等	111	242.1%	144	129.6%	154	107.0%
当期純利益	413	111.2%	346	83.9%	366	105.5%
総資産	21,089	104.0%	22,495	106.7%	24,851	110.5%
保険契約債務	15,208	100.7%	15,907	104.6%	18,215	114.5%
株主資本	4,350	113.5%	4,684	107.7%	4,745	101.3%
(払込資本金)	(590)	1 11 2 lile - 15 A	(590)		(590)	

[※]上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益(保険)とは異なります。 (参考)

オリックス株式会社(コード番号:8591)の2021年3月期連結決算(2020年4月~2021年3月)

https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年度比112.0%の4,049億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が増加したことなどから、前年度比117.4%の266億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増加したことなどから、前年度比113.0%の3,136億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどから、前年度比125.8%の73億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、前年度比106.0%の520億円、当期純利益は、同105.5%の366億円となりました。
- ・総資産は、前年度比110.5%の2兆4,851億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立 負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき 積み立てない場合があります。

そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

4. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,806.5%	1,517.0%

・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から289.5ポイント減の1,517.0%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。 ※詳細については、(21)ページ「11.ソルベンシー・マージン比率」をご参照ください。

◆格付け(2021年5月27日現在)

・格付投資情報センター(R&I)

保険金支払能力格付け : AA-

以上

<本件に関するお問い合わせ先> 経営企画部広報チーム 高原・林・岩井

 $\mathrm{TEL}: 03\text{-}6685\text{-}7996$

<u><目 次></u>

1.	主要業績	• • • • •	(1)
2.	2020年度末保障機能別保有契約高	• • • • •	(3)
3.	2020年度決算に基づく契約者配当金	• • • • • •	(4)
4.	2020年度の一般勘定資産の運用状況	• • • • • •	(4)
5.	貸借対照表	• • • • • •	(10)
6.	損益計算書	• • • • • •	(11)
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	• • • • •	(18)
8.	株主資本等変動計算書	• • • • •	(19)
9.	債務者区分による債権の状況	• • • • •	(20)
10.	リスク管理債権の状況	• • • • • •	(20)
11.	ソルベンシー・マージン比率	• • • • •	(21)
12.	2020年度特別勘定の状況	• • • • • •	(23)
13.	保険会社及びその子会社等の状況		(25)

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:件、億円、%)

1111117	C小り1円1			-		(1)== : 11	/ NS/ 1/ /0/			
			2019^{4}	年度末		2020年度末				
区	分	件	数	金	額	件 数		金 額		
	93		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比	
個 人	保 険	4,526,326	106.4	132,317	104.0	4,792,353	105.9	140,941	106.5	
個人年	金保険	115,751	92.8	4,618	86.2	105,710	91.3	3,890	84.2	
団体	保 険			6,067	107.1			6,796	112.0	
団体年	金保険			_		_			_	

⁽注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と 年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高 (単位:件、億円、%)

机大小川町											(半匹・圧	、18口、/0/
		2019年度						2020年度				
区分类数		数		金	額		件 数			金 額		
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個人保険	496,108	92.1	14,832	62.9	14,832	_	482,650	97.3	17,096	115.3	17,096	
個人年金保険	2	_	0		0			0.0		0.0		_
団 体 保 険		_	0	51.2	0	_			4	578.5	4	_
団体年金保険	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_

⁽注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

区分		2019年	度末	2020年度末				
),				前年度末比		前年度末比
個	人	保	隕	/n/	295,761	107.3	320,609	108.4
個	人 年	金	保 隊	\ ₁₁ \	50,186	88.0	45,699	91.1
合			拉口	+	345,947	104.0	366,309	105.9
う 生		療 保 寸 保	· 障 障 等		187,851	109.3	205,555	109.4

新契約 (単位:百万円、%)

区分	20194	年度	2020年度		
区 刀		前年度比		前年度比	
個 人 保 険	38,286	80.5	41,649	108.8	
個 人 年 金 保 険	3			0.0	
合 計	38,290	80.5	41,649	108.8	
う ち 医 療 保 障 ・ 生 前 給 付 保 障 等	26,781	82.9	28,317	105.7	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、 1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 - 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。 特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	20194	年度	2020年度		
<u></u>		前年度比		前年度比	
保 険 料 等 収 入	386,860	115.4	511,262	132.2	
資 産 運 用 収 益	22,433	122.3	103,240	460.2	
保険金等支払金	230,532	90.2	233,328	101.2	
資 産 運 用 費 用	17,236	282.9	4,686	27.2	
経 常 損 失	23,797	_	22,583	_	

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分		2019年	度末	2020年度末		
区 分			前年度末比		前年度末比	
総	資	産	1,990,291	104.6	2,271,808	114.1

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

	項	目	1	個人	保険	個人年	金保険	団体	保険	合	計
	供			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死	普通	9 死	亡	4,792	140,941	23	1,583	810	6,796	5,626	149,322
亡保	災	系 死	亡	166	7,263	23	236	0	12	189	7,512
障	そ の 条 件		の E 亡	49	1,699					49	1,699
生	生存保障		障	8	289	105	3,890	0	0	113	4,179
入	災害	入	院	2,771	166			0	0	2,771	166
院保	疾療	う 入	院	2,521	150					2,521	150
障	そ <i>の</i> 条 件) 付 <i>フ</i>		1,437	96					1,437	96
障	害	保	障	90		_		0		90	
手	- 術	保	障	3,069		_		_		3,069	

~T.	н	団体年金保険		財形保険·財形年金保険		合	計
項	目	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存	保障		_		_		_

				医療保障保険		
	項	E	件数	金額		
入	院	保	障	_	_	

	I	就業不能保障保険			
項	項 目		金額		
就業不能	定保障		_		

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 - 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の 年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。 ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。 なお、個人保険については、満期・生存給付の額を計上しています。
 - 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。

3.2020年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。 団体保険につきましては、2020年度に718百万円の契約者配当金を支払いました。 また、2021年度における契約者配当金支払のため、2020年度末に971百万円を契約者配当準備金に 繰り入れました。この結果、2020年度末における契約者配当準備金の残高は、905百万円となっております。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

①運用環境

【国内金利】

10年債利回りは新型コロナウイルスによる実態経済への影響から年度初に0%を下回る水準まで低下したが、コロナ対策の経済政策による国債増発懸念を受けて年央にかけて上昇。年明けには米国を中心とした世界的な利回り上昇に加えて、日銀が金融政策の見直しを行うのではという警戒感から利回りは一時約2年半ぶりとなる水準まで上昇した。しかし、その後は金融政策の変更が小規模なものとなったことを受け、年度末にかけて利回りは再び低下し、年度末は0.10%で終了した。

10年国債利回り 前期末 0.02% → 期末 0.10%

【海外金利】

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、米10年債利回りは期初以降低下を続け、8月には史上最低となる0.5%近辺まで低下した。その後は、米大統領選挙で民主党のバイデン候補が勝利したことに加えて上下院選も民主党が過半数を占めることとなったことから、大規模な財政政策による景気下支えが期待され利回りは上昇した。その後も米国ではコロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の早期回復に対する期待が高まったことを受け、利回りは大きく上昇した。

10年米国債利回り 前期末 0.66% → 期末 1.74%

【国内株式】

年度初以降、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が確認される中、金融緩和による経済下支えに加え 大規模な経済対策が実施されたことを受け、ハイテク銘柄や物流関連銘柄を中心にリスク性資産への資金 流入が見られ、日経平均株価は上昇が続いた。米大統領選挙でバイデン候補が勝利したことや民主党が 上下院で過半数を確保したことによる米株高も追い風となり、年間を通じて上昇基調が続き2月には3万円を 超える場面もあるなど総じて堅調な動きとなった。

日経平均株価 前期末 18,917円 → 期末 29,178円

【外国為替】

ドル円相場は、FRBの金融緩和による名目金利の低下と大規模な財政政策によるインフレ期待を背景とした実質金利の低下を受け、一時102円台を付けるなど年度初以降円高ドル安が進行した。その後、米国で民主党が両院で過半数を確保したことに加えて、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み米国の利回りが大きく上昇したことを受け、一転して急激に円安ドル高が進行し、年度末は110円を上回る水準で終了した。

ドル円相場 前期末 108.83円 → 期末 110.71円

②当社の運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMに基づく長期の確定利付債券を中心とした資産運用を基本方針とします。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、有利な資産運用にも努めてまいります。

③運用実績の概況

2021年3月末の一般勘定資産は、2020年3月末に比べて2,889億円増加し、2兆128億円となりました。 一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債57.9%、外国証券25.7%、現預金6.4%、投資用不動産 2.1%となりました。2020年度の資産運用収益については267億円、資産運用費用は46億円となり、ネットの 運用収益は220億円となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

E //	2019年度	末	2020年度	末
区分	金額	占 率	金額	占率
現 預 金・コールローン	282,202	16.4	128,449	6.4
買 現 先 勘 定			_	
債券貸借取引支払保証金	_		_	
買入金銭債権	6,534	0.4	5,802	0.3
商品有価証券	_			
金銭の信託	_			_
有 価 証 券	1,255,351	72.8	1,699,718	84.4
公 社 債	885,226	51.4	1,165,269	57.9
株式	691	0.0	678	0.0
外 国 証 券	360,797	20.9	518,302	25.7
公 社 債	359,792	20.9	508,076	25.2
株式等	1,005	0.1	10,226	0.5
その他の証券	8,636	0.5	15,468	0.8
貸付金	16,942	1.0	17,273	0.9
不 動 産	44,345	2.6	43,818	2.2
繰 延 税 金 資 産	10,078	0.6	7,166	0.4
そ の 他	109,103	6.3	111,933	5.6
貸 倒 引 当 金	△ 701	$\triangle 0.0$	△ 1,319	△ 0.1
合計	1,723,857	100.0	2,012,842	100.0
うち外貨建資産	371,486	21.5	547,877	27.2

⁽注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区分		2019年度	2020年度
現預金・コールロー	- ン	△ 235,714	\triangle 153,753
買 現 先 勘	定	_	_
債券貸借取引支払保証	E金	_	_
買入金銭債	権	△ 846	△ 731
商品有価証	券	_	_
金銭の信	託	_	_
有 価 証	券	399,630	444,366
公社	債	323,661	280,043
株	式	573	△ 13
外 国 証	券	68,935	157,504
公社	債	69,040	148,283
株式	等	△ 104	9,220
その他の証	券	6,459	6,831
貸付	金	6,723	330
不動	産	△ 479	\triangle 526
繰 延 税 金 資	産	2,203	△ 2,912
その	他	△ 12,158	2,830
貸 倒 引 当	金	△ 648	△ 618
<u>合</u>	計	158,709	288,985
うち外貨建資	産	85,394	176,390

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	16,902	18,128
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	12,775	13,991
貸 付 金 利 息	240	271
不 動 産 賃 貸 料	3,760	3,752
その他利息配当金	125	112
商品有価証券運用益	_	_
金銭の信託運用益	_	_
売買目的有価証券運用益	_	_
有 価 証 券 売 却 益	5,518	7,253
国 債 等 債 券 売 却 益	4,648	3,746
株式等売却益	_	12
外 国 証 券 売 却 益	869	3,494
そ の 他	_	_
有 価 証 券 償 還 益	_	23
金融派生商品収益	_	_
為	_	1,364
貸倒引当金戻入額	_	
その他運用収益	12	
合 計	22,433	26,769

(5)資產運用関係費用

区分	2019年度	2020年度
支 払 利 息	7	9
商品有価証券運用損	_	_
金 銭 の 信 託 運 用 損		
売買目的有価証券運用損	_	_
有 価 証 券 売 却 損	5	1,725
国 債 等 債 券 売 却 損	_	42
株 式 等 売 却 損	0	_
外 国 証 券 売 却 損	5	1,682
そ の 他		
有 価 証 券 評 価 損	97	
国債等債券評価損		
株 式 等 評 価 損	97	
外 国 証 券 評 価 損		
そ の 他		
有 価 証 券 償 還 損		12
金融派生商品費用	3,577	408
為	199	
貸倒引当金繰入額	649	619
貸 付 金 償 却	_	_
賃貸用不動産等減価償却費	924	859
その他運用費用	976	1,050
合 計	6,438	4,686

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金・コールローン	0.00	△0.20
買 現 先 勘 定	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	1.79	1.82
商品有価証券	_	_
金 銭 の 信 託	_	_
有 価 証 券	1.37	1.47
う ち 公 社 債	1.42	1.12
う ち 株 式	△ 58.54	1.88
うち外国証券	1.30	2.26
貸付金	△ 3.08	△ 1.86
不 動 産	4.28	4.47
一 般 勘 定 計	1.00	1.22
うち海外投融資	1.26	2.16

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、 資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 - 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(単位:百万円)

		20	19年度末				20	20年度末	(+12.	日万円)	
区 分	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	Ž	差損 益	損 益	
	帐傳圖飯	h47 JIIII		差益	差損	伙得叫 領	44.100		差益	差損	
満期保有目的の債券	114,433	143,188	28,755	28,755	_	114,289	139,132	24,843	24,843	_	
責任準備金対応債券	457,289	462,040	4,750	9,901	5,151	797,046	754,904	△ 42,141	3	42,145	
子会社•関連会社株式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
その他有価証券	666,257	674,313	8,056	19,902	11,846	753,550	764,193	10,643	16,482	5,839	
公 社 債	332,165	342,555	10,390	13,348	2,958	345,880	354,731	8,850	10,094	1,243	
株式	4	13	8	8	_	_	_	_			
外 国 証 券	334,087	331,744	△ 2,343	6,544	8,887	407,669	409,462	1,792	6,388	4,596	
公 社 債	333,042	330,739	△ 2,303	6,544	8,847	405,495	407,279	1,783	6,380	4,596	
株 式 等	1,045	1,005	△ 40	_	40	2,174	2,182	8	8		
その他の証券	_	_		_	_	_	_	_			
買入金銭債権	_	_		_	_	_	_	_			
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
その他	_	_	_	_	_	_	_	_			
合 計	1,237,980	1,279,542	41,561	58,559	16,997	1,664,885	1,658,229	△ 6,655	41,329	47,985	
公 社 債	874,835	911,816	36,980	45,090	8,109	1,156,418	1,157,317	898	31,702	30,803	
株式	4	13	8	8		_	_	_	_		
外 国 証 券	363,140	367,712	4,572	13,459	8,887	508,466	500,911	△ 7,554	9,627	17,181	
公社債	362,095	366,707	4,612	13,459	8,847	506,292	498,729	△ 7,562	9,619	17,181	
株式等	1,045	1,005	△ 40	_	40	2,174	2,182	8	8	_	
その他の証券	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
買入金銭債権	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
譲 渡 性 預 金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
そ の 他	_	_	_	_	_	_		_			

⁽注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。 (単位:百万円)

			区	分					2019年度末	2020年度末
満	期	保	有	目	的	の	債	券	_	_
非		上	場	外	玉		債	券	_	_
そ				の				他	_	_
責	任	準	備	金	対	応	債	券	_	_
子	会	社	• 関	連	会	社	株	式	672	672
そ	0))	他	有	価		証	券	8,642	23,100
非	上場	易国卢	内株 式	(店頭	売 買	株式	じを除	₹ <)	5	5
非	上場	易外 国	国株式	(店頭	売 買	株式	じを除	₹ <)		
非		上	場	外	玉		債	券		
そ				の				他	8,636	23,094
			合	計					9,314	23,772

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

		2019年度末	2020年度末		2019年度末	2020年度末
	科目	(2020年3月31日現在)	(2020年度末 (2021年3月31日現在)	科目	(2020年3月31日現在)	(2020年)及木 (2021年3月31日現在)
		金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現	金及び預貯金	293,242	135,639	保険契約準備金	1,722,868	2,010,957
	現金	1	1	支 払 備 金	27,011	26,864
	預 貯 金	293,240	135,638	責任準備金	1,695,204	1,983,187
買	入 金 銭 債 権	6,534	5,802	契約者配当準備金	652	905
有	価 証 券	1,510,205	1,949,548	代 理 店 借	6,472	5,006
	国 債	543,154	737,258	再 保 険 借	68,399	88,574
	地 方 債	37,951	60,901	その他負債	45,539	35,448
	社債	304,120	367,109	未払法人税等	35	71
	株式	691	678	未 払 金	6,401	377
	外 国 証 券	362,383	519,717	未 払 費 用	6,046	7,922
	その他の証券	261,903	263,882	預り 金	279	977
貸	付 金	16,942	17,273	預 り 保 証 金	2,808	2,826
	保険約款貸付	5,815	5,591	金融派生商品	29,434	22,726
	一 般 貸 付	11,127	11,682	仮 受 金	533	547
有	形固定資産	45,714	44,974	退職給付引当金	370	498
	土 地	27,280	27,280	価格変動準備金	4,179	4,949
	建物	17,065	16,538			
	その他の有形固定資産	1,368	1,156			
無	形固定資産	17,621	16,785			
	ソフトウェア	14,515	14,163	負 債 の 部 合 計	1,847,830	2,145,434
	その他の無形固定資産	3,105	2,622	(純資産の部)		
代	理 店 貸	51	62	資 本 金	59,000	59,000
再	保 険 貸	33,098	30,423	資 本 剰 余 金	45,204	45,204
そ	の 他 資 産	57,504	65,450	資本準備金	45,204	45,204
	未 収 金	41,309	49,059	利 益 剰 余 金	32,455	14,205
	前 払 費 用	6,691	5,871	その他利益剰余金	32,455	14,205
	未 収 収 益	4,327	4,704	繰越利益剰余金	32,455	14,205
	預 託 金	2,190	2,763	株主資本合計	136,660	118,410
	仮 払 金	98	115	その他有価証券評価差額金	5,800	7,963
	その他の資産	2,886	2,934	評価・換算差額等合計	5,800	7,963
繰	延税金資産	10,078	7,166			
貸	倒 引 当 金	△ 701	△ 1,319	純資産の部合計	142,461	126,373
資	産の部合計	1,990,291	2,271,808	負債及び純資産の部合計	1,990,291	2,271,808

6. 損益計算書

		2010 F F	(単位:日万円)
1 √1 □		2019年度	2020年度
科目		(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
677 3165 the	٠.	金額	金額
経 常 収	益	413,860	618,461
	入	386,860	511,262
保険	料	369,515	495,115
	入	17,344	16,147
資 産 運 用 収	益	22,433	103,240
	入	16,902	18,128
預 貯 金 利	息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当	金	12,775	13,991
貸 付 金 利	息	240	271
	料	3,760	3,752
	金	125	112
有 価 証 券 売 却	益	5,518	7,253
有 価 証 券 償 還	益	_	23
為 差	益	_	1,364
その他運用収	益	12	-
特別勘定資産運用	益	<u> </u>	76,470
	益	4,567	3,957
年金特約取扱受入	金	3,381	3,099
保険金据置受入	金	95	151
支 払 備 金 戻 入	額	553	146
その他の経常収	益	535	561
経常費	用	437,658	641,044
	金 ^	230,532	233,328
保険	金	35,254	34,644
年 4	金~	53,327	61,472
	金~	50,062	50,767
	金	44,090	44,358
	金 料	1,995	2,234
再 保 険 責任準備金等繰入	額	45,802	39,852
	額	85,940 85,940	287,982 287,982
で	用	17,236	4,686
	息	7	9
有 価 証 券 売 却	損	5	1,725
有 価 証 券 評 価	損	97	
有 価 証 券 償 還	損	-	12
金融派生商品費	用	3,577	408
為	損	199	——————————————————————————————————————
貸 倒 引 当 金 繰 入	額	649	619
賃貸用不動産等減価償却	費	924	859
その他運用費	用	976	1,050
特別勘定資産運用	損	10,798	_
事業	費	89,639	98,384
その他経常費	用	14,309	16,662
保険金据置支払	金	49	99
税	金	8,207	10,075
減	費	5,847	6,359
退職給付引当金繰入	額	201	127
その他の経常費	用	3	0
経 常 損	失	23,797	22,583
特別損	失	594	782
固定資產等処分	損	54	12
価格変動準備金繰入 類244年	額	540	770
契約者配当準備金繰入	額	716	971
税 引 前 当 期 純 損 法 人 税 及 び 住 民	失 税	25,108	24,337
法人税及び住民	祝	△ 5,447	△ 8,158
法 人 税 等 調 整	額	$\triangle 941$	2,070
税 引 前 当 期 純 損 法 人 税 及 び 住 民 法 人 税 等 調 整 法 人 税 等 合 当 期 純 損	計	△ 6,388	△ 6,087
当期純損	失	18,719	18,250

2019年度

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が会別を整置と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。また、組合等の内分相当額を純額で計上しております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に 対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保 有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会 計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に 基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当期より、より適切な資産負債の総合管理を目的として新たに個人保険・米 ドルを設定しております。

3 デリバティブの評価基準

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法(ただし、建物(平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で 均等償却を行っております。

5. 外貨建資産等の本邦涌貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の

一定の年数(10年~19年)

過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の

一定の年数(12年~19年)

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、 外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、 発生年度に費用処理しております。 2020年度

 有価証券の評価基準及び評価方法 同左

2. 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に 対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保 有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会 計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に 基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

3. デリバティブの評価基準 同左

4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左

 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 同左

(2) 退職給付引当金

同左

7. 価格変動準備金の計上方法 同左

8. ヘッジ会計の方法 同左

9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

オリックス生命保険株式会社

2019年度 2020年度

10. 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、 特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則 第69条第4項第3号に定める方式。

11. ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

12. 連結納税制度の適用

当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会 社として、連結納税制度を適用しております。

13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設 されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納 税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度 への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月 31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針12(企業会計 基準適用指針28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰 延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

10. 責任準備金の計上方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書 (保険業法第4条第2項第4号) に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、 特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則 第69条第4項第3号に定める方式。

なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に 基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認して おります

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則 第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、 将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

11. ソフトウェアの減価償却の方法

同左

12. 連結納税制度の適用

同左

13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 同左

2019年度 (2020年3月31日現在)

2019年度 (2020年3月31日現在)

- 保険業法第118条第項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をボートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、へりで会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価へッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価へッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とへた時価へがあると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定をは、ペッジ対象とペッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。たでし、ヘッジの対象とペッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。。 及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則

□場ウスクの管理にあたつくは、リスク管理力計及い資産連用リスク管理規則 に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で 適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会 議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理力針及び 資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特 定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営 会議に報告しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位・五万田)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	293, 242	293, 242	-
買入金銭債権	6, 534		
貸付金として取扱うもの	6, 534		
l I	6, 534	7,038	503
有価証券	1, 500, 890	1, 534, 396	33, 505
売買目的有価証券	254, 853	254, 853	-
満期保有目的の債券	114, 433	143, 188	28, 755
責任準備金対応債券	457, 289	462,040	4, 750
その他有価証券	674, 313	674, 313	-
貸付金	16, 942		
保険約款貸付	5, 815		
一般貸付	11, 127		
△貸倒引当金(※1)	△ 650		
l I	16, 292	16, 292	-
その他資産			
未収金	41, 309	41, 309	-
金融派生商品(※2)	△ 29, 434	△ 29, 434	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2	△ 2	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 29, 431	△ 29, 431	_

- (※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、 合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額によっております。

(2)買入金銭債権

時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。 (3)有価証券

- ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。
- 市場価格のない有価証券

債券は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当 該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しておりま

す。 なお、非上場株式、非上場不動産投資信託、組合出資金のうち組合財産が 非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものや不動 産で構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価 額は、9,314百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返 済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価 額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価として おります。

- 般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キ 一板買いの力ら、変動並利買いの時間については、お来キャッシュ・プローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から

貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5)その他資産(未収金)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿 価額によっております。

(6)金融派生商品

為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した

理論価格によっております。 金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来 キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっておりま

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む) 当住では、東京都での他の地域において貢責用のオフィスピル(工地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,179百万円、時価は、59,197百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

2020年度 (2021年3月31日現在)

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運

. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 「契約獲得」により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をボートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しています。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為著予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワッブ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価へッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とへのジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジが有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

す。 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク 及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則 に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で 適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会 議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び 資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特 定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営 会議に報告しております。 一般動定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、 財価及び、特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、 財価及び、おいの金額については、かのとおりであります。

時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表		
	計上額	時価	差額
現金及び預貯金	135, 639	135, 639	-
買入金銭債権	5, 802		
貸付金として取扱うもの	5, 802		
	5, 802	6, 203	400
有価証券	1, 925, 358	1, 908, 059	△ 17, 298
売買目的有価証券	249, 830	249, 830	-
満期保有目的の債券	114, 289	139, 132	24, 843
責任準備金対応債券	797, 046	754, 904	△ 42, 141
その他有価証券	764, 193	764, 193	-
貸付金	17, 273		
保険約款貸付	5, 591		
一般貸付	11, 682		
△貸倒引当金(※1)	△ 1,250		
	16, 073	16, 023	-
その他資産			
未収金	49,059	49, 059	-
金融派生商品(※2)	△ 22,726	△ 22,726	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	104	104	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 22,830	△ 22,830	-

- (※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、 合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額によっております。 (2)買入金銭債権

時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。 (3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。
- 市場価格のない有価証券

債券は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当 該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しておりま

す。 なお、非上場株式、非上場不動産投資信託、組合出資金のうち組合財産が 非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものや不動 産で構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価 額は、24,189百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返 済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価 額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価として おります。

-般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キ に市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していること から当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現

在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から

貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5)その他資産 (未収金)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿 価額によっております.

(6)金融派生商品

為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した

理論価格によっております。 金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来 キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっておりま

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む) を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、 41,728百万円、時価は、59,112百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価 書に基づく金額によっております。

2019年度(2020年3月31日現在)

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対昭表価額は、25.996百万円 であります.
- 貸付金のうち、延滞債権額は650百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞 債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未 収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息 不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じて いる貸付金であります

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金で あります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日とし て3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであ

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金 利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当 しない貸付金であります。

- 有形固定資産の減価償却累計額は10,429百万円であります。
- 6. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は266,793百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は15,416百万円、金銭債務の総額は 594百万円であります。
- 8. 繰延税金資産の総額は14,677百万円、繰延税金負債の総額は2,305百万円でありま す。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,293百万円でありま す。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,790百万円、最低 保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸1,797百万円、外国債券為替差 損益1,317百万円、価格変動準備金1,170百万円であります。繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,255百万円であります。
- 9. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用してい る重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。
- 10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

450百万円 当期首現在高 当期契約者配当金支払額 514百万円 契約者配当準備金繰入額 716百万円 当期末現在高 652百万円

- 11. 関係会社の株式は672百万円であります。
- 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再 保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額 は 2,233百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当 する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。) の金額は 278,133百万円で あります。
- 13. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象と する共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証 に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保 険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結し ており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積 立としております。
- 14.1株当たりの純資産額は69,155円96銭であります。
- 15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末におけ る当社の今後の負担見積額は4,696百万円であります。

たお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2020年度(2021年3月31日現在)

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対昭表価額は、18.912百万円 であります.
- 貸付金のうち、延滞債権額は1,250百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延 滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未 収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息 不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じて いる貸付金であります

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金で あります

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日とし て3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであ

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金 利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利とな る取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当 しない貸付金であります。

- 有形固定資産の減価償却累計額は11,077百万円であります。
- 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は260,301百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は22,391百万円、金銭債務の総額は 121百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は14,294百万円、繰延税金負債の総額は4,165百万円であり ます。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,962百万円であ ります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,892百万円、 価格変動準備金1,385百万円、外国債券為替差損益1,087百万円、賞与引当金 465百万円、貸倒引当金369百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳は、その他有価証券評価差額金3,096百万円、外貨建責任準備金対応債券 為替差損益1.018百万円であります。
- 9. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用してい る重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。
- 10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高 652百万円 当期契約者配当金支払額 718百万円 契約者配当準備金繰入額 971百万円 当期末現在高 905百万円

- 11. 関係会社の株式は672百万円であります。
- 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再 保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額 は 1,703百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当 する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。) の金額は 295,853百万円で あります。
- 13. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象と する共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証 に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保 険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結し ており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積 立としております。
- 14 1株当たりの純資産額は61.346円49銭であります。
- 15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末におけ る当社の今後の負担見積額は4,888百万円であります。

たお、 当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2019年度 (2020年3月31日現在) 2020年度 (2021年3月31日現在) 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります (1)採用している退職給付制度の概要 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 期首における退職給付債務 5.517 百万円 5,453 百万円 勤務費用 584 百万円 勤務費用 555 百万円 利息費用 33 百万円 利息費用 38 百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △ 434 百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △ 64 百万円 退職給付の支払額 247 百万円 退職給付の支払額 △ 169 百万円 期末における退職給付債務 過去勤務費用の発生額 5,453 百万円 402 百万円 期末における退職給付債務 6,214 百万円 ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 期首における年金資産 4,227 百万円 4,302 百万円 期待運用収益 92 百万円 期待運用収益 81 百万円 数理計算上の差異の当期発生額 数理計算上の差異の当期発生額 △ 194 百万円 319 百万円 事業主からの拠出額 423 百万円 事業主からの拠出額 455 百万円 退職給付の支払額 △ 247 百万円 退職給付の支払額 △ 169 百万円 期末における年金資産 期末における年金資産 4,989 百万円 ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の 調整表 積立型制度の退職給付債務 積立型制度の退職給付債務 5,453 百万円 6,214 百万円 年金資産 4.302 百万円 年金資産 4,989 百万円 1.151 百万円 1,225 百万円 未認識数理計算上の差異 未認識数理計算上の差異 △ 818 百万円 △ 362 百万円 未認識過去勤務費用 38 百万円 未認識過去勤務費用 364 百万円 退職給付引当金 退職給付引当金 370 百万円 498 百万円 ④ 退職給付に関連する指益 ④ 退職給付に関連する指益 勒務費用 584 百万円 勒務費用 555 百万円 利息費用 33 百万円 利息費用 38 百万円 期待運用収益 期待運用収益 △ 92 百万円 △ 81 百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 100 百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 71 百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 過去勤務費用の当期の費用処理額 △0 百万円 △0 百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 確定給付制度に係る退職給付費用 624 百万円 582 百万円 ⑤年金資産の主な内訳 ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 39 % 生命保険一般勘定 25 % 生命保険一般勘定 23 % 15 % 19 % 株式 株式 その他 その他 23 % 21 % 合計 100 % 合計 100 % ⑥長期期待運用収益率の設定方法 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの 内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づい て毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果と 内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づい て毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果と して生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益 して生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益 率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポ 率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポ ートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の ートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の 独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。 独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率 割引率 0.7 % 0.8 % 長期期待運用収益率 長期期待運用収益率 2.2 % 1.9 % (3)確定拠出制度 (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円であります。 当社の確定拠出制度への要拠出額は、269百万円であります。 17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

- 保険料については、原則として、収納があり、 保険契約上の責任が開始しているものについ て、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分に
 - ついては、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に 積み立てております。
- 2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会 社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保 険収入として計上しております。
- また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づい て再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点 において再保険料として計上しております。
- なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分 に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません
- 3. 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該 約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に 発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していない ものについて、支払備金を積み立てております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等 の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

- 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,255百万円、費用の総額は2,560百万円であります。
- 5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,746百万円、株式等12百万円、外国証券3,494百万円 であります。
- 6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券42百万円、外国証券1,682百万円であります。
- 7. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は529百万円、 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は17,719百万円 であります。
- 8. 1株当たりの当期純損失は、8,859円30銭であります。
- 9. 金融派生商品費用には、評価益が17.196百万円含まれております。
- 10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の 名称	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	オリック ス・リイン シュアラン		最低保証に 係る共同保 険式再保険	再保険 収入		再保険貸 (注2)	22, 462
	ス・リミ テッド	-	契約 (注1)	再保険料 (注3)	3, 275	再保険借	191

関連当事者との関係

関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。

取引条件等

- (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
- (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した662百万円を含んでおります。
- 11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 1. 関係会社との取引による収益の総額は1,300百万円、費用の総額は2,428百万円であります。
- 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,648百万円、外国証券869百万円であります。
- 3. 有価証券売却損の内訳は、株式等0百万円、外国証券5百万円であります。
- 4. 有価証券評価損の内訳は、株式等97百万円であります。
- 5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,184百万円、 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は22,745百万円
- 6. 1株当たりの当期純損失は、9,087円28銭であります。
- 7. 金融派生商品費用には、評価指が19.194百万円含まれております。
- 8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の 名称	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	オリック ス・リイン シュアラン		最低保証に 係る共同保 険式再保険	再保険 収入	281	再保険貸 (注2)	23, 074
	ス・リミ テッド	1	契約 (注1)	再保険料 (注3)	8, 510	再保険借	220

関連当事者との関係

関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。

取引条件等

- (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
- (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。
- (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した5,552百万円を含んでおります。
- 9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		and a few stee	(単位:日万円)
		2019年度	2020年度
基	礎 利 益 A	△ 19,564	△ 20,565
+ +	ヤピタル 収益	5,771	8,617
	金 銭 の 信 託 運 用 益	_	_
	売買目的有価証券運用益	_	_
	有 価 証 券 売 却 益	5,518	7,253
	金融派生商品収益	_	_
	為 替 差 益	_	1,364
	その他キャピタル収益	253	0
+ +	ャピタル費用	3,879	9,218
	金 銭 の 信 託 運 用 損	_	_
	売買目的有価証券運用損	_	_
	有 価 証 券 売 却 損	5	1,725
	有 価 証 券 評 価 損	97	_
	金融派生商品費用	3,577	408
	為 替 差 損	199	_
	その他キャピタル費用	_	7,084
+ +	ャピタル 損益 B	1,892	△ 600
キャヒ	プタル損益含み基礎利益 A+B	△ 17,671	△ 21,166
臨	時 収 益	76	_
	再 保 険 収 入	_	_
	危険準備金戻入額	76	_
	個別貸倒引当金戻入額	_	_
	その他臨時収益	_	_
臨	時 費 用	6,202	1,416
	再 保 険 料	5,552	662
	危 険 準 備 金 繰 入 額	_	134
	個別貸倒引当金繰入額	649	619
	特定海外債権引当勘定繰入額	_	_
	貸 付 金 償 却	_	_
	その他臨時費用	_	_
臨	時 損 益 C	△ 6,125	△ 1,416
経	常 利 益 A+B+C	△ 23,797	△ 22,583

(参考)その他項目の内訳

	2019年度	2020年度
基 礎 利 益	△ 253	7,083
マーケット・ヴァリュー・アシャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	\triangle 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 253	7,084
その他キャピタル収益	253	0
マーケット・ヴァリュー・アシャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	253	_
その他キャピタル費用	_	7,084
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	_	_
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		7,084

8. 株主資本等変動計算書

2019年4月1日から 株主資本等変動計算書 2020年3月31日まで 2019年度

(単位:百万円)

													(単位:日ガ円)
						株	主	資	本		評 価・換	算差額等	
					資 本 乗	1 余 金	利益類	1 余金				純 資 産	
					資 本 金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	合 計
当	期	首	残	高	59,000	45,204	45,204	51,175	51,175	155,380	9,043	9,043	164,423
当	期	変	動	額									
	当 期	純 損	人 失 (△)	_	_	_	△ 18,719	△ 18,719	△ 18,719	_		△ 18,719
		資本以 変動			_	_	_		_	_	△ 3,242	△ 3,242	△ 3,242
当	期	変動	額(合 計	_	_	_	△ 18,719	△ 18,719	△ 18,719	△ 3,242	△ 3,242	△ 21,962
当	期	末	残	高	59,000	45,204	45,204	32,455	32,455	136,660	5,800	5,800	142,461

2020年4月1日から 2021年3月31日まで 株主資本等変動計算書 2020年度

_													(甲位:白万円)
				株	主	資	本		評価・換	算差額等			
				資 本 乗	泉 金	利 益 秉	泉 金				純 資 産		
				資 本 金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	合 計	
当	期	首	残	高	59,000	45,204	45,204	32,455	32,455	136,660	5,800	5,800	142,461
当	期	変	動	額									
	当 期	純損	人	(△)	_	_	_	△ 18,250	△ 18,250	△ 18,250	_	-	△ 18,250
	株主資当 期		.外の ^I 額(約			_	_			_	2,162	2,162	2,162
当	期変	動	額	合 計		_	_	△ 18,250	△ 18,250	△ 18,250	2,162	2,162	△ 16,087
当	期	末	残	高	59,000	45,204	45,204	14,205	14,205	118,410	7,963	7,963	126,373

1.発行済株式の種類及び	総数並びに自	己株式の種類	及び株式数に	関する事項	1.発行済株式	の種類及び終	総数並びに自己	2株式の種類	及び株式数に	関する事項
				(単位:千株)						(単位:千株)
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数			当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式					
普通株式	2,060	_	_	2,060		普通株式	2,060	_	_	2,060
合計	2,060	_	_	2,060		合計	2,060	_	_	2,060
合計	2,060	-	-	2,060		合計	2,060	-	_	

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

		区		分	2019年度末	2020年度末		
	破産	更生債格	権及びこ	れらに	こ準ずる	債権		_
	危	ß	倹	債		権	650	1,250
	要	管	理		債	権		_
小						計	650	1,250
	(対	合	計	比)	(2.8)	(5.4)
正		常		債		権	22,939	21,935
合						計	23,589	23,185

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手 続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれら に準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 - 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から 3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

		区	分			2019年度末	2020年度末
破	綻	先	債	権	額	_	
延	ř	带	債	権	額	650	1,250
3	カ月	以上	延滞	債	権額	_	_
貸	付	条 件	緩和	債	権額	_	_
合					計	650	1,250
(貸付	残高り	こ対す	る比	二率)	(3.8)	(7.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 - 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

項目	2019年度末	(単位:白万円) 2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	, , , , ,	
ノルベンター・マージン 総領 (A)	340,740	305,419
資本金等	136,660	118,410
価格変動準備金	4,179	4,949
危険準備金	14,706	14,840
一般貸倒引当金	_	_
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	7,250	9,954
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	13,701	13,539
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151,619	164,444
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	_	△ 26,243
持込資本金等	_	_
控除項目	_	_
その他	12,621	5,524
リスクの合計額 $\sqrt{\left(R_1+R_8\right)^2+\left(R_2+R_3+R_7\right)^2}+R_4$ (B)	37,723	40,264
保険リスク相当額 R1	7,258	7,293
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,565	5,927
予定利率リスク相当額 R2	1,422	1,540
最低保証リスク相当額 R7	_	_
資産運用リスク相当額 R3	33,046	35,426
経営管理リスク相当額 R4	945	1,003
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{\text{(A)}}{\text{(1/2)} \times \text{(B)}} \times 100$	1,806.5%	1,517.0%

⁽注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

^{2. 2021}年3月末基準のソルベンシー・マージン比率の「リスクの合計額」の算出より、日本国内の金融機関宛て決済用預金については、資産運用リスク相当額の内訳となる「信用リスク相当額」におけるリスク対象資産のランク分類を「ランク2」から「ランク1」に変更しています。

(参考)保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	339,867	304,115
資本金等	136,567	118,121
価格変動準備金	4,179	4,949
危険準備金	14,706	14,840
異常危険準備金	_	_
一般貸倒引当金	_	_
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	7,250	9,954
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	13,701	13,539
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 780	△ 727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151,619	164,444
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	_	△ 26,532
控除項目	_	_
その他	12,621	5,524
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6$ (B)	37,533	40,070
保険リスク相当額 R1	7,258	7,293
一般保険リスク相当額 R5	_	_
巨大災害リスク相当額 R6	_	_
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,565	5,927
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	_	_
予定利率リスク相当額 R2	1,422	1,540
最低保証リスク相当額 R7	_	_
資産運用リスク相当額 R3	32,847	35,225
経営管理リスク相当額 R4	941	999
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{\text{(A)}}{(1/2) \times \text{(B)}} \times 100$	1,811.0%	1,517.9%

⁽注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

^{2. 2021}年3月末基準のソルベンシー・マージン比率の「リスクの合計額」の算出より、日本国内の金融機関宛て決済用預金については、資産運用リスク相当額の内訳となる「信用リスク相当額」におけるリスク対象資産のランク分類を「ランク2」から「ランク1」に変更しています。

12. 2020年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2019年度末	2020年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	7	7
個人変額年金保険	2,660	2,595
団 体 年 金 保 険	_	_
特 別 勘 定 計	2,667	2,603

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区分	2019 [£]	 手度末	2020年	E 度末
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)		_		_
変額保険(終身型)	105	6	94	5
合 計	105	6	94	5

(単位:億円、%)

		×	-	分			2019 ⁴		2020年度末		
		Ľ	~)J			金 額	構成比	金 額	構成比	
現	預3	金 ·	コ 、	ール	口 -	- ン	0	3.3	0	2.7	
有		価		証		券	7	96.7	7	97.3	
	公		礻	土		債	_	_	_	_	
	株					式	_	_	_	_	
	外	国 証				券	_	_	_	_	
		公		社		債	_	_	_	_	
		株		式		等	_	_	_	_	
	そ	の	他	0)	証	券	7	96.7	7	97.3	
貸			付			金	_	_	_	_	
そ			\mathcal{O}			他	0	0.1	0	0	
貸	侄	Ŋ	引	Ì	当	金		_	_	_	
合						計	7	100.0	7	100.0	

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

			(十四:12)
区分		2019年度	2020年度
		金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収	入	0	0
有 価 証 券 売 却	益	_	_
有 価 証 券 償 還	益	_	_
有 価 証 券 評 価	益	0	1
為 替 差	益	_	_
金融派生商品収	益		_
その他の収	益	_	
有 価 証 券 売 却	損	_	_
有 価 証 券 償 還	損		_
有 価 証 券 評 価	損	0	0
為 替 差	損	_	_
金融派生商品費	用	_	_
その他の費	用	_	_
収 支 差	額	0	1

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況 ①保有契約高

(単位:件、億円)

	区分						2019年	度末	2020年	度末	
				件 数	金 額	件 数	金 額				
個	人	変	額	年	金	保	険	38,965	2,353	28,393	1,784

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

		1	<u> </u>	分			2019年	度末	2020年	连度末
		Ľ	<u>.</u>),			金 額	構成比	金 額	構成比
現	預	金 ·	٦ .	ール	П -	- ン	110	4.1	71	2.8
有		価		証		券	2,541	95.5	2,490	96.0
	公		礻	土		債				_
	株					式				_
	外		国 証			券	15	0.6	14	0.5
		公		社		債				_
		株		式		等	15	0.6	14	0.5
	そ	の	他	の	証	券	2,525	94.9	2,476	95.4
貸			付			金				_
そ	の他					他	9	0.3	32	1.3
貸	侄	il i	引	3	当	金	_	_	_	_
合						計	2,660	100.0	2,595	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区分		2019年度	2020年度
区 刀		金 額	金 額
利 息 配 当 金 等	収 入	78	191
有 価 証 券 売	却 益		
有 価 証 券 償	還 益		_
有 価 証 券 評	価 益	126	694
為 替 差	益	0	0
金融派生商品	収 益		
その他の	収 益	_	_
有 価 証 券 売	却 損	1	0
有 価 証 券 償	還 損	Í	
有 価 証 券 評	価 損	311	121
為 替 差	損	0	_
金融派生商品	費用		_
その他の	費用		
収 支 差	額	△107	763

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。